



ステークホルダーの皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、心より御礼申し上げます。

2017年度上半期における取組

上半期を顧みますと、海外では、新興国経済に持直しの動きが見られたほか、米国経済や欧州経済は、堅調な消費に支えられて回復傾向を維持しました。わが国の経済も、企業収益が概ね高水準で推移する中、雇用・所得環境の改善を通じて個人消費に持直しの動きが見られたこと等から、緩やかな回復基調が続きました。

わが国の金融資本市場におきましては、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもとで、短期政策金利△0.1%、10年物国債利回り0%程度という金融市場調節方針に沿った形で推移しました。円相場は、4月に111円台で始まり、107円台から114円台で上下する展開となりましたが、期末には1ドル112円台半ばとなりました。日経平均株価は、4月に地政学リスクへの懸念などから1万8千円台半ばまで下落する局面がありましたが、その後は、好調な企業収益や米欧における堅調な株価の推移を受けて上昇し、期末には2万円台前半となりました。

このような経済金融環境のもと、SMFGでは、2017年度よりスタートいたしました3カ年の中期経営計画「SMFG Next Stage」において、3つの基本方針として、「Discipline」、「Focus」、「Integration」を掲げ、様々な施策を推進いたしました。

具体的には、個人のお客さまに対しましては、三井住友銀行とSMBC日興証券が一体となり、お客さまの安定的な資産形成を支えるサービス・商品を提供いたしました。また、法人のお客さまに対しましては、M&Aや事業再編等に伴う資金ニーズに積極的にお応えしたほか、グループ一体で成長企業・産業の支援を推進いたしました。さらに、海外でのビジネスにつきましては、貸出金に加え、為替や債券・株式の引受などのお客さまのニーズへの対応力を強化し、お取引の複合化を推進した

ほか、米国貨車リース会社の買収を完了するなど、高採算かつ当社が強みを持つビジネスを強化しました。なお欧州では、英国のEU離脱をはじめとする様々な政治・経済環境の変化に柔軟に対応するため、拠点戦略を見直し、ドイツ・フランクフルト市における銀行現地法人および証券現地法人の設立に向けた手続きを開始いたしました。

加えて、デジタルライゼーションへの取組といたしましては、改正銀行法上で認可第一号となる共同出資会社「Polarify」を設立し、複数の生体認証要素を活用した本人認証プラットフォーム事業を開始したほか、スマートフォンを活用したコンビニ収納サービス「PAYSLE」の提供を開始するなど、他社と連携し、新たなサービスの事業化を進めました。さらに、三井住友銀行では、個人のお客さま向けの店舗について、ペーパーレス化を促進するとともに、事務スペースの削減によりご相談スペースを広く取るなど、次世代店舗への転換を進めました。

上半期の業績につきましては、SMBC日興証券において運用商品販売が好調であったことや、持分法投資損益が、東亜銀行の子会社売却益計上により増益となったこと、三井住友銀行において株式等損益が増益となったこと等から、連結経常利益は前年同期比1,013億円、親会社株主に帰属する中間純利益は同じく610億円の増益となりました。また、5月公表の年度目標比でも、順調な進捗となりました。

今後の取組

SMFGは、中期経営計画「SMFG Next Stage」で掲げた3つの基本方針に則り、グループ総合力の結集と構造改革の推進により、お客さまに価値ある商品・サービスを適時に提供し、お客さまに選ばれる金融グループとして、持続的成長と企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

① Discipline: ディシプリンを重視した事業展開

今後も、金融機関を取り巻く環境は厳しいと見込まれますが、こうした環境下においてもボトムライン収益*の持続的成長を実現するため、従来以上に資本効率、資産効率、経費効率にこだわった運営を行い、質の高い金融グループを目指してまいります。

まず、国内の安定的な収益基盤における競争優位性を維持しつつ、優先的に資源投入するビジネスを選別することで、資本効率の良い収益構造へ転換してまいります。また、国際的な金融規制の強化を見据え、リスクアセットのコントロールを一段と強化いたします。具体的には、適切なリスクテイクを行い、高採算で資産効率の良好なビジネスへ資産を投入する一方、低採算の資産を削減し、アセットポートフォリオの入替えを進めてまいります。

さらに、デジタルライゼーションの推進による業務の効率化や、グループ内でのインフラの共有化を進め、グループ全体の生産性向上と効率化を推進してまいります。

* 親会社株主に帰属する当期純利益

② Focus: 強みにフォーカスした成長戦略

SMFGの競争優位性と事業の成長性をもとに、次の「7つの戦略事業領域」を定めました。

安定的な収益基盤である国内リテール・ホールセール事業の一層の強化、海外事業・グローバルプロダクトにおける成長戦略の推進および将来の成長に向けた新たな強みづくりに取り組んでまいります。

Enhance 国内事業の基盤強化	1	本邦No.1のリテール金融ビジネスの実現	デジタルイノベーション
	2	本邦中堅企業マーケットにおける優位性拡大	
	3	内外大企業ビジネスにおけるプレゼンス拡大	
Grow 欧米事業の持続的成長 アジアを第二のマザー マーケットに	4	グローバル・プロダクトにおけるトップティア・プレゼンスの確立	
	5	アジア・セントリックの進化	
Build 将来の成長に向けた 新たな強みの構築	6	セールス&トレーディング業務の収益力強化	
	7	SMFG独自の付加価値の高い信託・アセットマネジメントビジネスの構築	

③ Integration: 持続的成長を支えるグループ・グローバルベースの運営高度化

1. ビジネスポテンシャルを最大化する経営体制

SMFGは、2017年6月の株主総会での承認を経て、指名委員会等設置会社へ移行し、G-SIFIsスタンダードのコーポレートガバナンス体制を構築いたしました。業務執行に対する取締役会の監督機能の強化および業務執行のさらなる迅速化を図ってまいります。

また、2017年4月に導入いたしました事業部門制、CxO制のもと、グループ・グローバルベースで、ビジネスポテンシャルを最大化してまいります。具体的には、グループ各社が、統一された経営戦略のもとで、商品提供力・サービスを強化することによって、幅広いお客さまの多様なニーズに的確にお応えしてまいります。加えて、グループ各社間で人材交流を活発化するなど経営資源を共有化し、全体最適の観点から資源投入を行ってまいります。さらに、企画・管理機能を高度化し、人員・IT投資額等をグループベースでコントロールいたします。これらを支える経営管理体制として、事業部門別の経営指標に基づく管理や経営情報システムの高度化を進めてまいります。

2. デジタルイノベーション

社会のデジタルイノベーションが急速に進展する中、SMFGでは、様々な新しいテクノロジーを積極的に取り入れ、お客さまの利便性向上や新規ビジネスの創造、生産性向上・業務効率化や経営基盤の高度化等、あらゆる分野でデジタルイノベーションを推進いたします。

2017年度の業績目標につきましては、5月公表の目標通り、連結経常利益は9,700億円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,300億円としております。また、普通株式1株当たりの年間配当予想は、2016年度から10円増配の160円としております。なお、中間配当は、年間配当予想額の半分の80円とさせていただきます。

SMFGは、お客さま本位の業務運営を一層推進するとともに、上記の取組において、着実な成果をお示しすることにより、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしてまいりたいと考えております。今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年1月

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

取締役 執行役社長 グループCEO

國部 毅